

3 社会資本の整備等に必要な公共事業予算の確保について

【財務省】

《提案・要望事項》

地域住民の安全・安心な生活を守り、地方創生と地域経済の好循環を実現するため、次の事項に取り組むこと。

- 1 国や地方が行う社会資本整備事業が着実に進められるよう、公共事業に関する必要な予算の確保を図ること。とりわけリニア中央新幹線に関連する基盤整備や基幹的な公共インフラである高規格幹線道路網の整備については、十分な予算配分を行うこと。
- 2 「長野県強靱化計画」の確実な実行に向け、近年多発する局地的豪雨や地震等に対応した、道路、河川、砂防、治山、農業農村などの防災基盤の整備や長寿命化、住宅・建築物の耐震化対策など、安全安心な地域づくりに必要な公共事業予算の確保とともに、緊急防災・減災事業債の恒久化など、必要な財政措置を講じること。
- 3 地域のニーズを踏まえた社会資本整備を着実に進めるため、社会資本整備総合交付金の必要額を確実に確保すること。

【現況、課題等】

- 1 道路・河川・砂防・公園を始めとした社会資本整備は、県民の生命・財産を守り、地域経済を活性化させ、地方に活力と魅力をもたらす。国の財政制度等審議会においては、公共事業を「量」から「質」で評価する議論がされているところであるが、「量」・「質」とも不足している本県においては、着実な社会資本整備のための予算の確保が必要である。

特に、県内の高規格幹線道路網においては、大きな地域間格差やミッシングリンクがあり、これらの解消は県土の強靱化や地方創生の実現のためにも重要なものである。さらに、大都市圏との大きな時間短縮をもたらすリニア中央新幹線を地域振興に結びつけるため、関連する基盤整備が必要である。

- 2 本県は災害リスクの高い中山間地域を多く抱えており、地域の安全で安心な暮らしを守るために必要な社会資本を整備し、防災・減災対策を着実に進める必要がある。また、急速に老朽化する社会インフラの維持管理・更新を適切に行うことが重要となっている。
- 3 社会資本整備総合交付金制度については、国の財政制度等審議会において見直しの議論がなされているところであるが、地方が実施するインフラ整備は同交付金に大きく依存していることから、同交付金予算を十分かつ安定的に確保するとともに、地方にとって活用しやすい制度として継続することが必要である。

【参考】

ストック効果を発揮し、地域を支える社会資本整備

①<高規格幹線道路(直轄事業)>



中部横断自動車道佐久町IC(仮称)付近

②<道路事業(権限代行事業)>



国道153号伊南バイパス(飯島町)

③<街路事業(県事業)>



高田若槻線(長野市)

④<インフラ老朽化対策(県事業)>



(国)117号白鳥大橋修繕(栄村)

⑤<安全・安心対策(河川)(県事業)>



一級河川塚間川(岡谷市)

⑥<都市再生整備計画事業(市町村事業)>



小諸宿周辺地区(小諸市)

